

環境影響評価法 改正後のフロー (赤字・赤矢印が法改正事項)

対象事業

交付金事業を対象事業に追加 (政令改正: 風力発電所を追加)

事業実施段階前の手続

住民知事等意見

計画段階配慮事項の検討 (SEA)
【配慮書】 SEAの結果

環境大臣の意見

主務大臣の意見

第2種事業については
事業者が任意に実施
災害等に準じる特例規定

対象事業に係る計画策定

配慮書の内容等を考慮

スクリーニング手続

許認可等権者が判定

知事意見

【方法書】 評価項目・手法の選定

説明会の開催

政令で定める市から事業者への直接の意見提出

方法書、準備書及び評価書について電子縦覧の義務化

住民知事等意見

評価項目、調査・予測及び評価手法の選定
調査・予測・評価の結果に基づき、環境保全措置を検討

主務大臣の意見

環境大臣の意見

【準備書】 環境アセスメント結果の公表

説明会の開催

政令で定める市から事業者への直接の意見提出

(学識経験者の活用)
環境大臣の意見等

意見を述べる場合、
環境大臣に助言を
求めるよう努力

許認可等権者の意見

地方公共団体

【評価書】 環境アセスメント結果の修正・確定

許認可等・事業の実施

環境大臣の意見

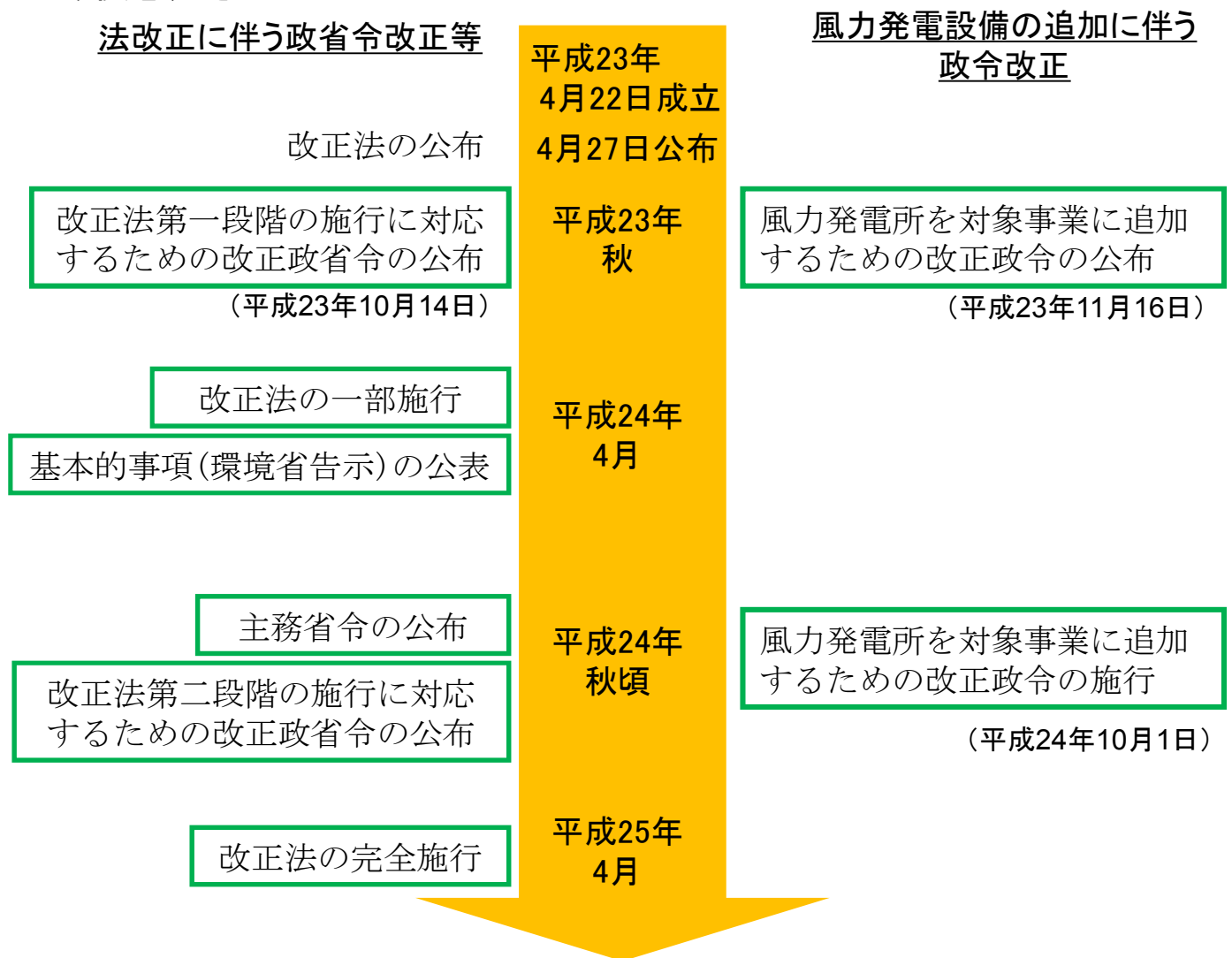
【報告書】 環境保全措置等の結果の報告・公表

許認可等権者の意見

配慮書、報告書に関する改正事項: 公布後2年以内に施行
上記以外に関する改正事項: 公布後1年以内に施行

今後想定されるスケジュール等

1. 今後想定されるスケジュール



2. 法改正事項

○平成24年4月に施行される法改正事項

- ・ 交付金事業を対象事業に追加
- ・ 方法書段階での説明会の開催の義務化
- ・ 電子縦覧の義務化
- ・ 政令で定める市からの直接の意見提出手続の新設
- ・ 方法書段階における環境大臣意見提出手続の新設
- ・ 都道府県知事等が許認可権者の場合の環境大臣助言手続の新設

○平成25年4月に施行される法改正事項

- ・ 計画段階配慮書の手続の新設
- ・ 環境保全措置等の公表等

環境影響評価法の一部を改正する法律の成立について

環境影響評価法については、平成 21 年 9 月より中央環境審議会環境影響評価制度専門委員会において御議論いただき、平成 22 年 2 月 22 日に「今後の環境影響評価制度の在り方について」答申をいただいたところ。

本答申を踏まえた「環境影響評価法の一部を改正する法律案」を第 174 回通常国会（平成 22 年）に提出し、審議いただいたところであるが、平成 23 年 4 月 22 日、第 177 回通常国会において原案のまま可決・成立し、環境影響評価法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 27 号）として同月 27 日に公布された。

（参考）

環境影響評価法の一部を改正する法律案の審議経過

平成 22 年 2 月 22 日	「今後の環境影響評価制度の在り方について」中央環境審議会答申
平成 22 年 3 月 19 日	「環境影響評価法の一部を改正する法律案」閣議決定
平成 22 年 3 月～	第 174 回通常国会において審議
4 月 20 日	参議院環境委員会にて修正、 修正部分以外の原案は全会一致で可決
4 月 21 日	参議院本会議にて全会一致で可決
6 月 16 日	衆議院環境委員会にて閉会中審査の議決
平成 22 年 10 月～	第 176 回臨時国会において審議
11 月 19 日	衆議院環境委員会にて全会一致で可決
11 月 25 日	衆議院本会議にて全会一致で可決
12 月 3 日	参議院環境委員会にて閉会中審査の議決
平成 23 年 4 月～	第 177 回通常国会において審議
4 月 14 日	参議院環境委員会にて全会一致で可決
4 月 15 日	参議院本会議にて全会一致で可決
4 月 19 日	衆議院環境委員会にて全会一致で可決
4 月 22 日	衆議院本会議にて全会一致で可決・成立
4 月 27 日	「環境影響評価法の一部を改正する法律」公布

環境影響評価法の一部を改正する法律の概要について

1. 改正の趣旨

環境影響評価法（平成9年制定）（以下「法」という。）の施行以降、法に基づく環境影響評価手続の適用実績は着実に積み重ねられ、環境保全に配慮した事業の実施を確保する機能を果たしてきた。法附則第7条では、「政府は、この法律の施行後十年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」こととされている。

法の完全施行から10年を迎え、法の施行を通じて浮かび上がった課題や、生物多様性の保全、地球温暖化対策の推進、地方分権の推進、行政手続のオンライン化等の社会情勢の変化に対応するため、「環境影響評価法の一部を改正する法律案」を国会に提出し、平成23年4月に成立・公布されたものである。

2. 改正法の概要

(1) 交付金事業を対象事業に追加

補助金を交付金化する取組が進められていることを踏まえ、交付金の交付対象事業についても法対象事業とする。

(2) 計画段階配慮書の手続の新設

事業の早期段階における環境配慮を図るため、第一種事業を実施しようとする者は、事業の位置、規模等を選定するにあたり環境の保全のために配慮すべき事項について検討を行い、計画段階配慮書を作成することを義務化する。

(3) 方法書における説明会の開催の義務化

法施行後に作成されている方法書の実態として、図書紙数の分量が多く、内容も専門的なものとなっていること等を踏まえ、事業者による方法書段階における説明会の実施を義務化する。

(4) 電子縦覧の義務化

電子化の進展を踏まえ、インターネットの利用等による環境影響評価図書の電子縦覧を義務化する。

(5) 評価項目等の選定段階における環境大臣意見の技術的助言を規定

現行制度において環境大臣意見は評価書の段階でのみ述べられることとなっているが、評価項目等の選定段階においても、環境大臣が主務大臣に対し技術的見地から意見を述べるができるものとする。

(6) 政令で定める市から事業者への直接の意見提出

現行制度においては都道府県知事が関係市町村長の意見を集約したうえで事業者に対して意見を述べる仕組みとなっている。地方分権の進展等を踏まえ、事業の影響が単独の政令で定める市の区域内のみに収まると考えられる場合は、当該市の長から直接事業者へ意見を述べるものとする。

(7) 環境保全措置等の公表等の手続の具体化

事業着手後の環境保全措置等の実施状況を明らかにすることは、環境影響評価後の環境配慮の充実に資するものであることから、評価書の公告を行った事業者に対して、環境保全措置等の実施状況についての公表等を義務化する。

3. 施行期日

公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日とする。ただし、2. (1) 及び(3) から(6) については公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。